

平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 スターツ出版株式会社

コード番号 7849 URL <http://www.ozmall.co.jp/company>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地修一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 金子弘

TEL 03-6202-0311

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	2,451	—	105	—	133	—	75	—
20年12月期第3四半期	2,642	△17.6	70	△69.0	86	△64.3	38	△66.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	3,936.04	—
20年12月期第3四半期	2,021.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	2,939	2,175	74.0	113,326.60
20年12月期	2,794	2,142	76.7	111,564.21

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 2,175百万円 20年12月期 2,142百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
21年12月期	—	0.00	—		
21年12月期(予想)				2,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	△4.4	170	672.7	200	412.8	105	—	5,468.75

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 業績予想修正の詳細は別途、本日発表の『業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他をご覧ください

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	19,200株	20年12月期	19,200株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第3四半期	19,200株	20年12月期第3四半期	19,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】の3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に伴い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)におけるわが国経済は、政権交代した新政権の国策である景気対策の効果も期待され、やや消費は持ち直しつつありますが、一般家庭あるいは個人における消費は、雇用不安などの影響もあり依然として低調に推移しているものと思われます。当社が所属する出版業界においても個人消費低迷の影響や、メディアの多様化、業態の多様化などにより、出版物の販売高という指標は長年に亘って縮小傾向となっております。こうした状況の中、当社では女性向け情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」のオズブランドを筆頭に、「メトロミニッツ」などのフリーマガジン、「アエルデ」などの地域フリーペーパーのように従来からある紙メディアとインターネットメディアを複合して事業を展開してまいりました。このような営業活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は24億51百万円(前年同期比7.3%の減少)、営業利益は1億5百万円(前年同期比50.0%の増加)、経常利益は1億33百万円(前年同期比54.8%の増加)、当四半期純利益は75百万円(前年同期比94.7%の増加)となりました。

<雑誌事業>

雑誌事業におきましては、有料情報雑誌(オズマガジン等)やフリーマガジン(メトロミニッツ等)、書籍(ケータイ小説等)を中心に事業を展開してまいりました。有料情報雑誌のオズマガジンは月2回の発刊から月刊に、その他ムック本等も発行点数を絞った事により、全体の売上は減少しましたが、1号あたりの販売及び広告売上は業界的には厳しいなか、比較的堅調に推移いたしました。フリーマガジンのメトロミニッツ等はターゲティングメディアとしての広告提案を積極的に実施した事が奏功し、創刊以来の広告売上を達成する事ができました。書籍等の販売においては当第3四半期累計期間においては単行本の大きなヒット作品がなかったため売上は減少しましたが、新たに投入した「野いちご文庫」シリーズは安定的な販売売上を維持する事ができました。よって雑誌事業全体の売上は減少しましたが、収益は大幅に改善されました。このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は11億63百万円(前年同期比21.7%の減少)となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」内のアフィリエイト型(成果報酬型)商品である「プレミアムコンテンツ」シリーズが掲載店舗数の増加(当四半期会計期間末時点で920施設の参画)や、リピーターへの囲い込み施策も実施し、昨年同期と比較しますとこの事業における手数料売上は順調に増加いたしました。一方、インターネット広告は景気低迷の影響を受け、やや苦戦いたしました。アフィリエイト型の広告商品を新たに展開した事で昨年同期とほぼ同水準で推移いたしました。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は8億12百万円(前年同期比12.4%の増加)となりました。

<地域情報紙事業>

地域情報紙事業におきましては、地域情報紙(フリーペーパー)「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業のパンフレットの販促物等の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、地元の街に密着した飲食店の情報などをクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続して行ってまいりました。景気低迷の影響から広告出稿に慎重になる顧客もあった一方で、エリアにおける深耕営業の実施や7月には新規エリアにおける発刊もあり、昨年同期と比較すると扱い高はやや増加いたしました。また、企業のパンフレット等の販促物制作を積極的に外部営業する事で制作物の企画請負も増加しました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は4億74百万円(前年同期比9.5%の増加)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べると1億45百万円増加し、29億39百万円となりました。流動資産は、売掛金や未収還付法人税等の減少があった一方で、それを上回る現預金の増加があったため、前事業年度末に比べ1億25百万円増加し、25億63百万円となりました。固定資産は無形固定資産などが増加し、前事業年度末と比べると19百万円増加し、3億75百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ1億11百万円増加し、7億63百万円となりました。流動負債は、買掛金は減少しましたが、未払法人税等や賞与引当金などが大きく増加したため、前事業年度末と比べると1億9百万円増加し、6億47百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末と比べると1百万円増加し、1億16百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると33百万円増加し、21億75百万円となりました。こ

れは主に、利益剰余金が27百万円ほど増加したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4億39百万円増加し、15億73百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億49百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億29百万円を計上し、賞与引当金が54百万円増加、売上債権が2億3百万円減少した一方で、仕入債務が56百万円減少した事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、62百万円となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47百万円となりました。これは全額配当金の支出によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

日本経済は回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費においてはいまだに厳しい環境が継続しており、将来的な景気予測に関してもやや不透明であります。そのような環境の中、当社は、第3四半期累計期間において利益率の高い広告商品の企画提案や、「オズモール」における安定的なウェブ予約手数料の事業の拡大に注力し、あわせて徹底的なコスト削減を全社で実施してまいりました。その結果、売上は前事業年度と同程度となるも、営業利益は増加傾向にあります。当社ではこのような第3四半期累計期間における業績を勘案し、また、ウェブ予約手数料事業が順調に推移していく事を予想し、本日、平成21年12月期の通期業績予想の上方修正を行いました。なお、この業績の上方修正に関する詳細については、本日別途発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

③ 第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,335	1,133,393
売掛金	921,001	1,124,758
製品	37,020	39,606
仕掛品	18,768	34,770
前払費用	8,838	8,383
未収還付消費税等	0	13,176
未収還付法人税等	0	124,494
繰延税金資産	55,805	19,820
その他	9,777	1,546
返品債権特別勘定	△47,292	△49,560
貸倒引当金	△13,269	△11,849
流動資産合計	2,563,985	2,438,540
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	64,782	63,679
減価償却累計額	△36,770	△32,333
工具、器具及び備品	210,704	193,370
減価償却累計額	△166,996	△151,326
有形固定資産合計	71,719	73,389
無形固定資産		
商標権	4,150	4,457
ソフトウェア	83,938	63,438
電話加入権	2,376	2,376
その他	6,990	10,235
無形固定資産合計	97,456	80,507
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	44,024	33,457
出資金	100	100
差入保証金	79,454	79,459
繰延税金資産	53,029	58,965
投資その他の資産合計	206,608	201,983
固定資産合計	375,784	355,880
資産合計	2,939,769	2,794,420

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,385	359,775
未払金	36,886	48,530
未払法人税等	89,476	0
未払事業所税	2,250	
未払消費税等	18,080	0
未払費用	21,901	13,528
前受金	23,585	12,996
預り金	13,197	12,953
賞与引当金	72,000	18,000
返品調整引当金	66,576	71,561
流動負債合計	647,340	537,345
固定負債		
退職給付引当金	116,558	115,041
固定負債合計	116,558	115,041
負債合計	763,898	652,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,094,644	1,067,073
株主資本合計	2,171,644	2,144,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,225	△2,040
評価・換算差額等合計	4,225	△2,040
純資産合計	2,175,870	2,142,032
負債純資産合計	2,939,769	2,794,420

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,451,209
売上原価	1,726,534
売上総利益	724,674
返品調整引当金戻入額	71,561
返品調整引当金繰入額	66,576
差引売上総利益	729,659
販売費及び一般管理費	623,763
営業利益	105,895
営業外収益	
受取利息	9,495
受取配当金	10,195
雑収入	8,361
営業外収益合計	28,052
営業外費用	
雑損失	628
営業外費用合計	628
経常利益	133,320
特別利益	
返品債権戻入益	2,267
特別利益合計	2,267
特別損失	
固定資産除却損	5,948
特別損失合計	5,948
税引前四半期純利益	129,639
法人税、住民税及び事業税	88,417
法人税等調整額	△34,349
法人税等合計	54,067
四半期純利益	75,571

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	894,285
売上原価	624,242
売上総利益	270,042
返品調整引当金戻入額	60,696
返品調整引当金繰入額	66,576
差引売上総利益	264,162
販売費及び一般管理費	193,129
営業利益	71,032
営業外収益	
受取利息	4,386
受取配当金	6
雑収入	1,222
営業外収益合計	5,615
営業外費用	
雑損失	628
営業外費用合計	628
経常利益	76,020
特別利益	
返品債権戻入益	2,267
特別利益合計	2,267
特別損失	
固定資産除却損	5,948
特別損失合計	5,948
税引前四半期純利益	72,339
法人税、住民税及び事業税	58,154
法人税等調整額	△31,012
法人税等合計	27,142
四半期純利益	45,197

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	129,639
減価償却費	42,590
固定資産除却損	5,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,420
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,516
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△2,267
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4,985
受取利息及び受取配当金	△19,690
売上債権の増減額(△は増加)	203,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,587
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,686
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,390
未払金の増減額(△は減少)	△13,531
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	13,176
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,080
その他の負債の増減額(△は減少)	21,456
その他	1,937
小計	406,559
利息及び配当金の受取額	19,690
法人税等の支払額	△2,659
法人税等の還付額	126,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,902
無形固定資産の取得による支出	△45,380
差入保証金の差入による支出	△18
差入保証金の回収による収入	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△47,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573,335

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,642,874
II 売上原価	1,952,634
売上総利益	690,240
返品調整引当金戻入	193,958
返品調整引当金繰入	49,076
差引売上総利益	835,121
III 販売費及び一般管理費	764,523
営業利益	70,598
IV 営業外収益	15,514
V 営業外費用	6
経常利益	86,106
VI 特別利益	5,130
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	91,236
法人税、住民税及び事業税	21,952
法人税等調整額	30,470
四半期純利益	38,814

6. その他の情報

【販売の状況】

当第3四半期累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)におけるセグメント別販売実績は以下のとおりであります。

セグメント	金額(千円)
雑誌事業(広告)	624,519
雑誌事業(販売)	539,075
雑誌事業小計	1,163,594
インターネット事業	812,734
地域情報紙事業(広告)	370,242
地域情報紙事業(企画)	104,637
地域情報紙事業小計	474,880
合計	2,451,209

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。